

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	<p>本事業は、3年間の事業として計画されており（重点課題事業以前の事業と合わせて4年間）、本報告対象となる重点課題第2期（以下、第2期）では、組織や関係者、活動の更なる強化や活動の活性化とともに、各組織のネットワーク化を行い、「様々な関係者の参加・協力のもとで実施される学校運営・改善が継続的な活動として定着すること」を目標としてきた。第2期からは当団体による直接支援（技術面及び予算面）を最小限にとどめてきたが、学校が自助努力により学校改善活動を実施し、活動が定着してきている。また、学校改善活動の普及にも力を入れ、支援対象校の数を既存及び新規を合せ41校（2013年9月時点）にまで拡大した。これらの成果は「イラク南部バスラ県の小学校において、校長、教職員、親、地域住民、子どもが協力して、自ら教育に関連する諸問題の解決にあたることで、子どもの学習環境が持続的に改善される」という事業の上位目標の達成に向けて大きく貢献していると考えられる。</p> <p>また、2010年からの支援対象校に対して意識調査を行ったが、「学校運営委員会を通じた学校改善活動（SMCモデル）」や「子どもの参加」に対する各関係者の意識は、2010年の調査結果と比較して非常に肯定的であり、変化が見られていることが確認されている。（別添⑦「関係者意識調査報告書」参照）</p> <p>ただし、各対象校において、今後の活動を持続させるための財源は決して十分に確保されているとはいえず、また、今後より多くのバスラ県の子どもたちが裨益するようこれらのモデルをより多くの学校に普及するためには、バスラ教育省に対して、財政面を含み制度化できるよう積極的に働きかけを行う等、持続性の確保に向けた一層の努力が必要である。</p>
(2) 事業内容	<p>上位目標の達成に向けて、重点課題第1期（以下、第1期）では、学校運営委員会と子ども会を立ち上げ、学校運営・改善活動において様々な学校関係者の参加を促進したほか、各関係者の活動実施能力の向上に取り組んだ。第2期では、①これまで行ってきた学校改善活動サイクル等を繰り返し実施することで各関係者の活動実施能力の強化と活動の定着を図り、②これまで立ち上げた組織や学校関係者をネットワーク化するなどして、「学校運営委員会を通じた学校改善」を支援する現地の仕組みを構築、また、③「学校運営委員会を通じた学校改善」をより多くの学校に普及するための準備に焦点をおき、「1. 様々な関係者の意識向上と協力強化」、「2. 学習環境の整備」、「3. 学校における子どもの参加の促進」の3つの軸に沿った活動を行った。第2期において実施した活動詳細は下記の通り。</p> <p>1. 様々な関係者の意識向上と協力強化</p> <p>1-1. 学校運営委員会の能力向上・活動支援</p> <p>-学校運営委員会活動支援</p> <p>21校（12施設）の12の学校運営委員会にて、合計83回（各学校運営委員会月平均0.73回）の会合が開催された。第2期の前半では、定期的な会合開催などに対して細やかな指導やフォローアップを行い、当団体のスタッフが直接会合のファシリテーションを行うことも多かったが、後半となる1月から、3周目の学校改善活動サイクル（計画立案、活動実施、評価等）に入り、学校運営委員会が自ら会合をファシリテ</p>

ートできるよう、当団体のスタッフは、直接ファシリテートする立場から、モニタリングを行う立場に切り替えている。3周目の学校改善計画では、自発的な活動も含め、子どもの権利や子どもの参加に対する教師・親の理解促進、教師の行動規範に関するトレーニング、衛生教育セッションの実施等が挙げられている。

-学校運営・改善能力向上ワークショップ実施

教育局や各学校運営委員会の代表者合計28名（及び、当団体スタッフ6名）に対し、学校改善活動の実施能力、特に状況調査に関する能力向上を目的とした2日間のワークショップを開催した。ワークショップでは、学校改善活動サイクルの各ステップの実施方法のレビューを行った。また、子どもの学習環境を様々な視点から体系立てて調査し、より状況に沿った計画を立案できるように、状況調査に使用する全147の調査項目と項目毎に4つの指標が含まれるチェックリストを作成した。ワークショップ後のアンケート調査では、参加者の理解が深まったことが確認された。

1-2. 教育局職員の意識向上・能力向上

-「学校運営委員会を通じた学校改善」の促進

教育省主催の「コミュニティ参画による教育改善」と題された2日間の会議に参加し、本事業のデザインや活動内容、成果等を発表した。本会議は、イラク全国の県の教育局長と教育省以外の省庁の代表者が参加する国レベルのものであり、国際機関やNGO等は招かれなかったが、本事業のこれまでの実績が評価されたことで、現地政府機関以外の組織としては当団体が唯一、参加を要請された。

-「学校運営委員会を通じた学校改善」ワークショップ実施

教育局との協力のもと、教育局の次局長、関係部署の部長、そして、バスラ県評議会メンバー等を招き、2日間のワークショップを実施した。1日目は、下記1-4で報告する4つの地域委員会（Area SMC）メンバーが調査し、取り纏めた各地域でのグッド・プラクティスを共有し、これまで各学校が当団体の支援を受けて実施した活動の成果を発表した。また、2日目は、教育局内の「学校運営委員会を通じた学校改善」促進を目的とするワーキンググループのメンバーが中心となって、当事業の活動を持続・普及させる上での課題、それを解決するための具体的なアクションについて協議・提案を行った。共通認識として活動予算の確保が一番の課題として挙げられたが、例として、各学校の子ども会の活動にかかる予算は、教育局内の課外活動部の予算に組みこむことができるのではという具体的な提案もでてきた。具体的な提案については、重点課題第3期（以下、第3期）でさらにワーキンググループ内での協議や個別協議を通じて、実現の可能性を積極的に求めていく予定である。

1-3. 親・地域住民の意識向上

-学校改善活動報告会開催支援

親、教職員や地域住民に学校運営委員会とその活動内容が広く周知され、学校改善活動への参加や協力を更に増やすことを目的として、学校運営委員会が実施した活動や今後の活動計画などを発表する報告会を全12の各学校運営委員が2回（2012年12月、2013年5月）実施し、合計3,465名の保護者、地域住民、教育局職員が参加した（各学校運営委

員会の報告会1回につき平均144名)。意識調査の結果、「学校運営委員会を通じた学校改善」や「子どもの参加」に対する親・地域住民の意識は確実に向上していることが伺える。(別添⑦「関係者意識調査報告書」参照)

1-4. 学校改善活動のネットワーク化

-学校運営地域委員会の立ち上げ

各学校運営委員会の活動を支援する仕組みを作るため、対象校がある地域毎に計4つの地域委員会を立ち上げた。立ち上げにあたっては、現行の学校運営委員会や教育局の代表者などから委員を決定した後、各地域委員会においてキックオフミーティングを行い、「学校改善活動実施の指導」、「教育局への提言」、「各学校運営委員会の活動に関する情報集約」などの地域委員会の目的や規定を作成した。

-学校運営地域委員会の能力向上研修の実施

地域委員会のメンバー29名を対象に、リーダーシップ、アドボカシー、成功事例調査法を盛り込んだ研修を実施した。

- 成功事例調査実施支援

上記研修後、4つの地域委員会は成功事例調査実施し、その結果を「学校運営委員会を通じた学校改善」ワークショップにて発表した。事例として、子どもたちの参加やドラマを交え、子どもたちがより関心をもてるような衛生教育とその効果や、子ども会での活動が子どもたちの育成に与える影響などが挙げられ、特に子ども会の活動をテーマにあげる地域委員会が多かった。

1-5. 「学校運営委員会を通じた学校改善」対象校の拡大

-ファシリテーター育成研修の実施

新規対象校の学校運営委員会に対して支援を行うことになっている教育局職員や市民団体スタッフなど計32名(及び、当団体スタッフ9名)に対して5日間のファシリテーター育成研修を実施した。講師は当団体のスタッフのほか、現行の対象校の学校運営委員が務め、コミュニティ参加型開発の概念やその実践、ファシリテーション方法といった一般的な知識や理論だけではなく、コミュニティへの働きかけや学校運営委員会の立ち上げ、調査、改善活動計画立案、活動実施、評価など本事業における実際の活動方法をロールプレイやグループワークといった参加型手法を通して学んだ。

-新規対象校の学校運営委員会による学校改善計画の策定

教育局とともに、新規の支援対象として10施設21校を選定し、12月に10の学校運営委員会が発足した。各学校運営委員会は1月に学校改善計画(SIP)を策定し、2月よりその計画を実施している。第2期中に、各学校運営委員会で月平均0.88回、合計53回の会合が開催された。また、初めて策定した学校改善計画の活動件数は67件で、その内容は、トイレの改修、校庭の整備、学校庭園の設置、清潔な飲料水の提供、子どもの参加に関する理解促進、学校備品の整備である。このうち、修築ニーズについては下記2-4にあるとおり当団体のエンジニアが各学校のニーズを基に技術調査を行い、修築計画を最終化させており、第3期中にその計画を実施する予定となっている。

2. 学習環境の整備

16校が使用する9の学校施設*において、学校運営委員会を通じて計画された校舎修築が完了し、清掃状況の改善、備品の供与により、学校の物理的環境が大幅に改善した。

*本事業の対象校は12施設21校だが、修築の対象とならなかった3施設のうち、1施設は、前々年度事業期間中にバスラ教育局により新しく建築された施設であり、2施設は、本事業期間中に、本事業で支援できる規模以上の修築工事予算が中央教育省により承認され、本年度中にバスラ教育局が実施する修築工事の対象となったため、本事業の対象から外した。

2-1. 学校施設修築

- 学校施設修築

前年度事業にて各学校運営委員会が優先付けしたニーズに合わせ、16校が使用する9の学校施設のトイレ施設、壁、窓、ドア、床、電気配線、天井扇風機、校庭、校門の修築を完了した。修築工事後、学校運営委員会と共に包括的な施設実地調査を行った結果、調査対象10施設のうち6施設において、75%以上の項目(設備)が満足のできる状態になり、深刻な不足/損傷状態と判断される項目がなくなった。残りの4施設では62~74%の範囲となり、事業の修築予算だけでは対応できない大きなニーズがあるか、または新たなニーズが発生していることが判明した。なお、この4施設のうち1施設では、生徒数の増加により、新たに2教室が必要とされており、第3期で対応する予定となっている。(注:12施設のうち、2施設は、教育局による改修工事の対象となり、未だ工事が完了していないため、今回の調査対象からは外している。)

2-2. 清掃と維持管理のモニタリング

- 清掃活動の改善促進と清掃・維持管理のモニタリング

各学校の清掃に関わる総合的な調査を行い、その調査結果と優れた取り組みの事例紹介を文書にして各学校に配布した。その後、各学校において調査結果の説明と具体的な助言を行い、各学校は清掃の仕組みの改善やその方法などについて協議を行った。また、チェックリストを利用した定期的な清掃状況のモニタリングを各学校と協力して3回実施した。その結果、全校平均で、満点である5ポイント中、1回目は4.18ポイント、2回目は4.25ポイント、3回目は4.31ポイントをマークし、清掃状況は維持されていることが伺える。

- 子どもに対する衛生教育セッション実施支援

第1期に実施された研修を受講した各学校の教員が中心となって、全対象校にて合計280回に渡り、8,664名の子どもを対象に衛生教育セッションが実施された。手洗いの方法などを子どもたち自らが他の子どもへ実践して見せ、メッセージを伝える形で、子どもたちの参加を積極的に取り入れた内容であった。

2-3. 学校備品供与

各学校運営委員会が第1期に立案した学校改善計画と各学校施設での実地調査の結果を基に、給水機を3台、水タンク(2トン用)を3台、プラスチックパイプを100メートル、子ども用机・椅子セット146台、ゴミ箱44個を供与した。

2-4. 環境整備対象校の拡大

上記 1-5 で立案された学校改善計画を基に、当団体のエンジニアが新規対象校の 21 校 10 施設を訪問、技術調査を実施し、各校の修築計画を完成させた。しかしながら、このうち 6 校 2 施設については、本年度中にバスラ教育局が実施する修築工事の対象となったため、本事業の対象から外した。この結果、次期事業期間で予定していた修築対象は、21 校 10 施設を改め、15 校 8 施設とした。また、代案として、前々年度より支援している対象校の 1 校において、生徒数の増加に伴い、新たに 2 教室の建設が必要とされていることが確認され、急遽このニーズに対応することとした。

3. 学校における「子どもの参加」の促進

第 1 期に引き続き、各対象校では子ども会の活動や子ども会のイベントの実施を通して、学習環境の改善活動や「子どもの参加」に対する子どもたち自身の意識が高まったこと、また、子ども会イベントや「子どもの参加」に関するワークショップの実施を通じて、教員、教育局職員、親、コミュニティ等学校関係者の「子どもの参加」に対する意識も高まったことが大きな成果である(別添⑦「関係者意識調査報告書」参照)。他方、新規対象校の 21 校では、各校に子ども会が立ち上げられ、各校 11 セッションに渡る子ども会の活動が実施され、子どもたちや子ども会担当教師の「子どもの参加」への意識も徐々に変化しつつある。また、「子どもの参加」ワークショップを 2 回に渡って実施し、合計 43 名(延べ 83 名)が子どもの権利、参加に対する理解を深めた。

3-1. 子ども会を通じた子どもの意識向上

-子ども会の活動支援

9月より学校が新年度となったことに伴い、各21校では、新メンバーで子ども会が立ち上がり、各校で描画セッション3回、読書セッション2回、学校改善活動検討1回、植物栽培4回、演劇6回、各校16セッション(計336セッション)が実施され、延べ7,721名(男子3,746名、女子3,975名)の子どもが参加した。前期までと異なり、今期からは当団体のスタッフがファシリテーションするのではなく、各学校の担当教師がファシリテーションを行った。また、当団体からの支援を全く受けずに、各学校が子ども会のセッションを実施できるようになるよう、モデルとなるセッション計画やマニュアルを作成し、完成に近い段階まで仕上がっている。子ども会での読書セッション用に、40校を対象に低学年用から高学年用まで、各校合計121冊の本を供与した。なお、本の調達については当初の計画から変更を余儀なくされ、調達に時間を要した。その詳細の経緯については別添のとおりである。

-子どもたちによる学校改善ニーズ優先付け活動

子どもたちは、描画を通じて、①理想の学校、また、②学校の嫌いな点や学校環境を悪化させる子どもたちの行為を表現し、①及び②の2枚の絵を比較しながら、学校を良くするために何が必要であるかを話し合った。また、遊びを盛り込んだランキング・ゲームを通じて学校の問題について優先付けを行った。その結果、子どもたちからあげられた学校の主な問題は、校庭が狭い、トイレが汚い・故障している、スポーツ

の機会が少ない(スポーツ用品の不足)、子ども会教室の備品不足(テーブル、椅子、キャビネット等)、子ども用機の破損等であった。子どもたちが提案した活動のうち、トイレの修築など、学校施設修築にかかる提案は、各学校運営委員会が策定する修築計画に反映し、また、学校環境改善のための啓発活動(清掃、衛生等)やスポーツ・セッションの実施については、次期事業において、これらの活動に必要となる物品を供与し、子どもたち自らが活動計画をたてて、実現できるよう、支援をする予定となっている。

- 子ども会総会の開催

21校の子どもたちの代表(小学校5年生、6年生を対象)が40名集まり、この1年の子ども会での活動を振り返り、子どもたちが「最も重要な変化」であると感じたことを取りまとめ、教育局職員、親、コミュニティからの参加者を前に発表した。その準備過程では、Most Significant Change (MSC)というモニタリング・評価のツールを利用し、子ども会の中で、「最も重要な変化」であると感じたことについて①描写をし、②作文で取り纏め、③発表というステップで、最も印象的な発表を行った子ども2名が子どもたちにより代表として選ばれ、会議に参加した。子どもたちからはこの会議を通じて「自信がついた」「参加することや自分の意見を述べることの重要性がわかった」「今までにはない新しい体験をした」等、肯定的なフィードバックがあり、参加した教育局職員、親、コミュニティからも、95%が子ども会総会に満足している、85%が総会を通じて子どもの参加の意義について理解を深めた、との肯定的な感想が聞かれた。

さらに、今回、子ども総会で印象的な発表を行ってくれた2名の子どもたちに当団体のスタッフがインタビューを行い、ケース・スタディとして取りまとめた。そのうち1名からは「自分は内向的で、自信がなかったが、子ども会の活動に積極的に取り組むことにより、自信がついてきた。今後も多くの子どもたちに参加することを勧めたい。」また、別の1名からは「父親を亡くしたことをきっかけに、精神的ショックで学校に通わなくなった期間があったが、先生に子ども会を進められ、参加したことで、学校が楽しくなり、学校に戻るきっかけを与えてもらった」とのコメントがあった。これらの具体例を通じて、子ども会の活動や子ども会総会が、具体的に子どもたちの学校生活に非常にポジティブな変化をもたらしていることがわかった。

3-2. 教員の理解促進

- 「子どもの参加」フォローアップワークショップ実施(教員向け)

第1期に実施したワークショップの参加者が、子ども参加に関する意義、概念、実践に関する理解をさらに深めることを目的として、各学校の教員合計301名に対し、半日2回のワークショップを全対象校で実施した。子どもの参加に関する一般的な知識に関する講義に加え、各学校での子どもの参加促進計画を立案するグループワークや、コミュニティや自治体における子どもの参加の促進活動や制度化に関する内容を含めた。講師は第1期にTOT研修を受講している教員ネットワークのトレーナーと教員代表が務めた。ワークショップ後に実施したアンケート調査では、実際の生活や学校における子ども参加の実質的な利点を挙げる質問に対して、ワークショップ前には平均0.74件/人の利点しか上がっていなかったが、ワークショップ後には平均6.39件

の回答があり、大幅に知識、意識が向上したことが確認できた。

3-3. 学校運営委員の理解促進

- 子どもの参加フォローアップワークショップ実施（学校運営委員向け）

上記 3-2 と同様に、各学校運営委員会の委員合計 109 名を対象とした半日 2 回のワークショップを全 12 の委員会で実施した。3-2 と同様に参加者の実際の生活や学校における子ども参加の実質的な利点を挙げる質問に対し、ワークショップ前には平均 0.7 件/人の利点しか上がっていなかったが、ワークショップ後には平均 5.65 件の回答があり、大幅に知識、意識が向上したことが確認できた。

3-4. 教育局職員の理解促進

- 「子どもの参加」セッション実施（教育局職員向け）

上記 1-2 の「学校運営委員会を通じた学校改善」ワークショップの際に、子どもの参加について説明するセッションを併せて行った。

3-5. 親・地域住民の理解促進

- 子ども会イベントの実施

21 校において、3 月と 5 月にイベントを 2 回実施し、延べ 5,792 名の子ども、及び、3,185 名の保護者、地域住民、教育局職員などが参加した。3 月のイベントでは、子どもたちは 3-1「子どもたちによる学校改善ニーズ優先付け活動」の結果を発表し、子どもたちが単に大人が策定する計画の受益者ではなく、積極的に問題の把握、計画などに参加するプロセスを親、地域住民にも理解してもらう機会となった。また、5 月のイベントでは、子どもたちが劇を通じて、清掃や衛生に関する良き実践を披露した。親、地域住民からは「子どもたちによるイベントを通じて、子どもたちだけではなく、その兄弟姉妹やその他家族にも良い影響を与えている」と良いフィードバックが得られている。

3-6. 教員ネットワークの立ち上げ・強化

- 教員の「子どもの参加促進」ネットワークの立ち上げ

本事業完了後も、子どもの参加促進のための活動が推進されるよう、子ども会の担当者教員や子どもの参加研修で講師を務めてきた教育局職員などをメンバーとして、教員間のネットワークを立ち上げた。立ち上げ時には、キックオフミーティングを行い、「子どもの参加に関する指導や研修実施」、「教育局や自治体の政策に対する提言を含める子ども参加促進活動」、「子ども会の活動に関する情報集約と情報共有」などの教員ネットワークの目的や規定を作成した。

- 「教員のモデル行動指針」の策定支援

教員ネットワークの活動の一つとして、子どもの参加を中心に子どもの権利を実現するための「教員の行動指針」の策定を行った。指針策定のためにネットワークの全メンバーが集まり、当団体が提供した指針の項目例一覧や考慮されるべき子どもの権利に関するポイントの資料をもとに、教員の理想的な行動と現実の行動などについて話し合った。各メンバーが分担して行動指針の草稿を作成し、その後、会議を開催して指針を一つずつレビューするというプロセスを繰り返した。第3期中には指針を最終化させ、教育局の承認を経て、対象校を中心に

	<p>行動指針を広めていく予定である。</p> <p>3-7. 「子どもの参加」促進活動対象校の拡大</p> <p>- 「子どもの参加」ワークショップ実施（教員代表向け）</p> <p>教員ネットワークのトレーナーと協力し、新規対象校の校長と子ども会を担当する教員43名に対し、第一回「子どもの参加」ワークショップを2月に開催、続いて同じ研修参加者40名に対し、第二回「子どもの参加」ワークショップを6月に開催した。</p> <p>- 子ども会の立ち上げと活動支援</p> <p>新規対象校 21 校において、上記「子どもの参加」ワークショップ実施後に、研修参加者と協力して子ども会を立ち上げた。2月～5月にかけて、各校で描画セッション 4 回、植物栽培 4 回、学校美化啓発ポスター作成 3 回、各校 11 セッション（計 234 セッション）が実施され、延べ 5,414 名（男子 2,816 名、女子 2,598 名）が参加した。これらの新規学校で子ども会を担当する教師からは、子ども会の活動に関し、「子どもの自尊心を育てるのに貢献している」「子ども会に参加している子どもたちは他の子どもたちよりも責任感を養ってきている」「子どもたちが、チームワークの重要性を理解しはじめている」「子どもたちと教師の信頼醸成に貢献している」とのフィードバックが届いており、新規対象校においても、子ども会の活動を通じた「子どもの参加」の促進が理論・実践ともに、少しずつ理解されていることが伺える。</p>
(3) 達成された効果	<p>第 2 期終了時の指標に対する進捗は下記の通り。これらは、実地施設調査、学校運営状況調査、意識調査など、各種調査が含まれる中間評価の調査結果を踏まえたものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 9,766 人の子どもが通う学校施設（12 施設 21 校）の物理的環境が改善され、重大な修復ニーズが大幅に減少した（2-1 参照）。 - 12 施設 21 校に、関係者が協力して学校改善に取り組む仕組みが立ち上がり、学校運営・改善のために機能している。学校運営状況調査では、対象施設 12 施設全てにおいて運営体制が整い（委員とルール等の存在）、学校改善計画が立案され、その計画の 80%以上が実施されている。また、1 施設につき年 6 回以上（月平均 0.73 回）会合が実施されている。 - 10,141 人の子どもが通う新規対象校の 10 施設 21 校に、関係者が協力して学校改善に取り組む仕組みが立ち上がり、学校運営・改善のための活動を行っている。 - 4 つの学校運営地域委員会が立ち上がり、各学校の学校改善に取り組む仕組みを強化するネットワークが整備された。 - 21 校に子ども会が設置され、学習環境やその改善に対する子どもの意識、改善活動への参加が向上した。2013 年意識調査では、「学校をよくするための活動に参加したいか」また「学校をきれいにしておきたいか」との質問に対し、「大いに賛成する」及び「賛成する」の両方を含め、100%の子どもたちが肯定的な回答をしている。 - 新規対象校の 21 校に子ども会が設置され、学習環境やその改善に対する子どもの意識、改善活動への参加が促進されている。344 名の教員、109 名の学校運営委員、延べ 55 名の教育局職員、延べ 12,903 名の親や地域住民の「子どもの参加」についての理解が深まった。2010 年からの対象校 21 校で「子どもの参加」研修を受け

	<p>た教員、学校運営委員会に対し、質問紙を利用した理解度調査により評価した結果、教員では、一人あたり 6.39 件、学校運営委員会では、一人あたり 5.65 件の「子どもの参加」の利点があげられており、大幅に知識、意識が向上したことが確認された。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 子ども参加を促進する教員ネットワークが立ちあがり、当ネットワークのメンバーによって、子どもの参加や権利を実現するための教員の行動指針の策定を開始した。(第 3 期では、行動指針を最終化し、各対象校への普及活動を行う予定。)
(4) 持続発展性	<p>3 力年(重点課題事業以前の事業と合わせて 4 力年)の事業全体の目標は子どもの学習環境が「持続的に」改善されることであり、事業活動の多くが持続性を確保するための活動となっている。特に、3 年目にあたる第 2 期においては「様々な関係者の参加・協力のもとで実施される学校運営・改善が継続的な活動として定着すること」を目標としており、今後、特に持続発展性に焦点をあてている。下記に現時点の状況と今後の見通しを記す。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 2013 年 5 月に実施した意識調査の結果、子ども、校長、教師、親、コミュニティの各学校関係者から「学校運営委員会を通じた学校改善」や、「子どもの参加」に対する肯定的な回答を得られており、意識が非常に高まっていることが確認されており、各関係者が学校改善活動に継続して参加する可能性は高いといえる。(別添⑦「関係者意識調査報告書」参照) - 2010 年から支援してきた対象校については、第 2 期から当団体による直接支援(技術面及び予算面)を最小限にとどめており、各学校運営委員会は、より自助努力で定期的に会合を開催し、計画の策定・実施に努めている。そして、上述のように、関係者間の協力のもと、地域にあるリソースを活用した自発的な活動が既に実施されている。さらには、意識調査の結果でも、学校運営委員会に対する、子どもたちの親、コミュニティの認識は非常にポジティブなものであり、信頼関係、協力関係が構築されているといえる。よって、今後も学校運営委員会を通じて子どもの学習環境が持続的に改善される可能性は高いといえる。 - 第 2 期で学校運営委員会間のネットワークである地域委員会を 4 地域で発足させており、組織や関係者、活動の更なる強化や活性化を目指すとともに、各組織のネットワーク化を行い、よりよい活動のための知識共有など現地の団体同士が容易に助け合える仕組みを構築しており、既に成功事例の共有が行われている。続く第 3 期では、これら 4 つの地域委員会と教育局と協力して、さらに新しい学校へ「学校運営委員会を通じた学校改善」モデルの普及活動を行う予定となっており、モデルを普及する体制を整える予定である。 - 第 2 期では、これまでの事業経験を基に「学校運営委員会を通じた学校改善」のモデルや「子ども会を通じた子どもの参加促進」のモデルの文書化を開始し、最終段階にある。これら 2 つのマニュアルは、これらのモデルをさらに普及するうえでの基本的な指針となる。第 3 期では、これら 2 つのマニュアルを最終化し、教育局内で公文書として承認してもらい、今後のモデルの普及に活用してもらえよう整備する予定である。 - 「学校運営委員会を通じた学校改善」の促進や学校運営委員会の活動

	<p>の支援を目的とするワーキンググループが教育局内に設立されている。現地行政等からの支援や協力を受けることで学校運営委員会の活動を継続しやすくする環境を整えるべく、ワーキンググループのメンバーを中心とした教育職員向けワークショップでは、具体的にその方法や手順について協議をした。第3期では、教育局に対し「学校運営委員会を通じた学校改善」や、「子ども会を通じた子どもの参加促進」を政策、プログラム、予算に組み込むことへの提唱に力を入れていく予定である。</p> <p>- 教育局職員や教員などの子どもの参加に関する現地トレーナーが育成されており、外部の支援を受けずにワークショップの実施が可能なまで、現地で知識移転する体制が整えられている。第2期からは、持続性の観点からも彼らへの謝金を支払うことを控えているが、積極的に研修に取り組んでおり、彼らのモチベーションが非常に高いことが伺える。また、教員間のネットワークも立ち上がり、教師の行動規範を起草し、現在最終段階にまで出来上がっている。第3期では、同規範についても、教育局の公文書として承認してもらい、普及に活用してもらおう予定となっている。</p>
--	---